

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	環境課塩浜事務所
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	83
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	環境課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町2丁目2番地 (大浜小学校区)	敷地面積	6,312 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	環境課塩浜事務所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51年度	経過年数	46年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	693 m ²	うち借用面積	- m ²
階数（地上）	2階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	包括委託		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額（円）		内 訳		金額（円）			
	収 入	利用料等	-		支 出	①維持 コスト	人件費	1,577,865		
		国 費	-				修繕料	186,483		
		県 費	-				火災保険料	4,029		
		その他	-				維持管理委託料	50,637		
		市費（一般財源）	3,310,551				敷地借上料	-		
		合 計	3,310,551				工事請負費	-		
	施設外観						その他維持費		-	
							小 計		1,819,014	
	②運営 コスト						②運営 コスト	人件費	-	
								光熱水費	788,615	
								その他委託料	621,621	
								その他運営費（事業費）	81,301	
								小 計	1,491,537	
							合 計（①+②）		3,310,551	
	コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
- 円/人				4,777 円/㎡						
利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				45 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

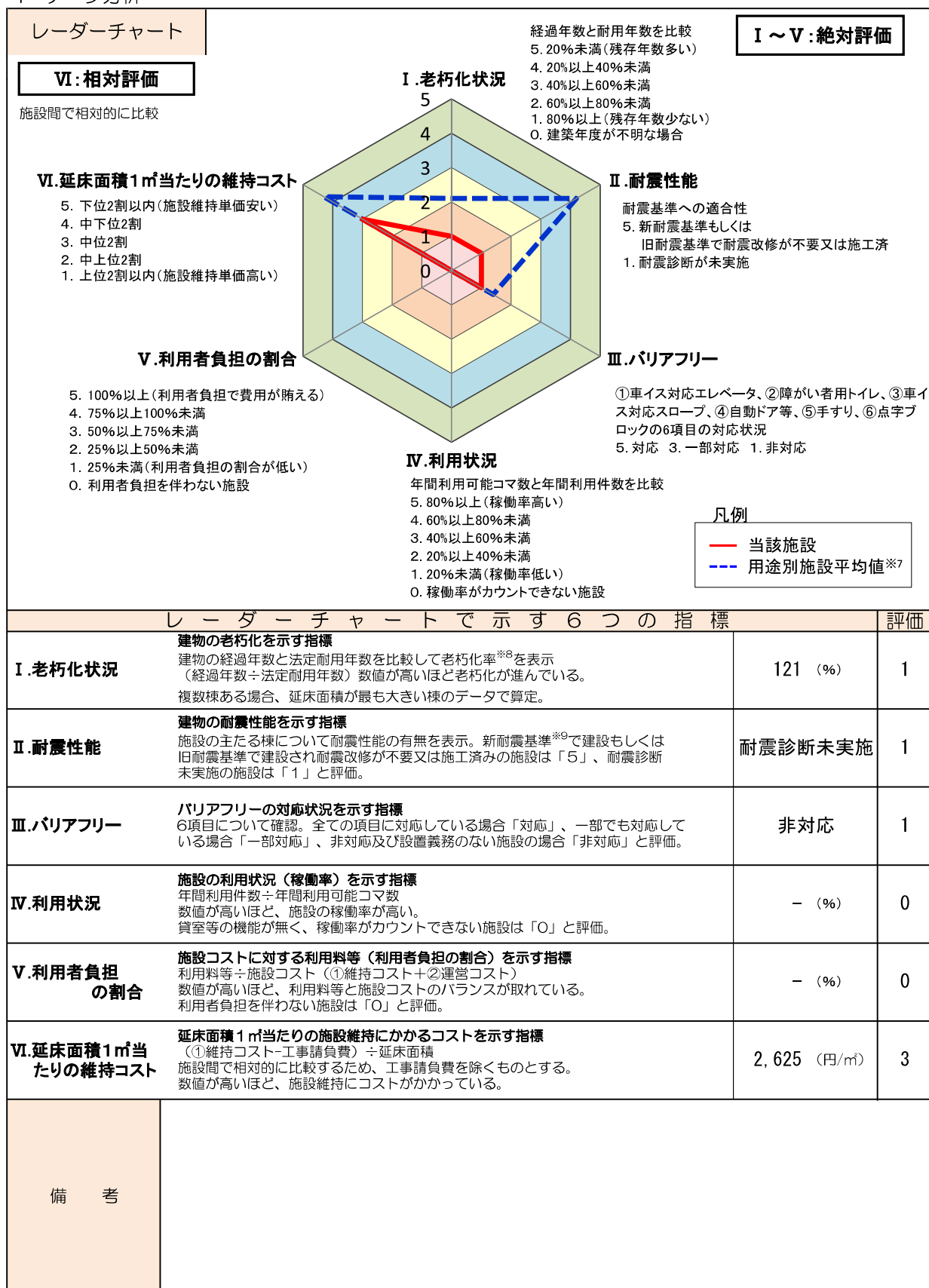
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	雨池防災倉庫
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	84
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 雨池町3丁目18番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	709 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	雨池防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63 年度	経過年数	34 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	555 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	2 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態	
	－ 人		－ 人		人		－ 人	直営	
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	収 入	内 訳		金額（円）		支 出	内 訳		金額（円）
		利用料等		－			人件費		－
		国 費		－			修繕料		65,733
		県 費		－			火災保険料		11,358
		その他		－			維持管理委託料		137,809
		市費（一般財源）		263,463			敷地借上料		－
	合 計		263,463		工事請負費		－		
	施設外観				その他維持費		－		
			小 計		214,900				
			②運営コスト		人件費		－		
			光熱水費		48,563				
			その他委託料		－				
			その他運営費（事業費）		－				
			小 計		48,563				
	合 計（①+②）		263,463						
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	－ 円/人				475 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	－ 円/人				4 円/人				
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

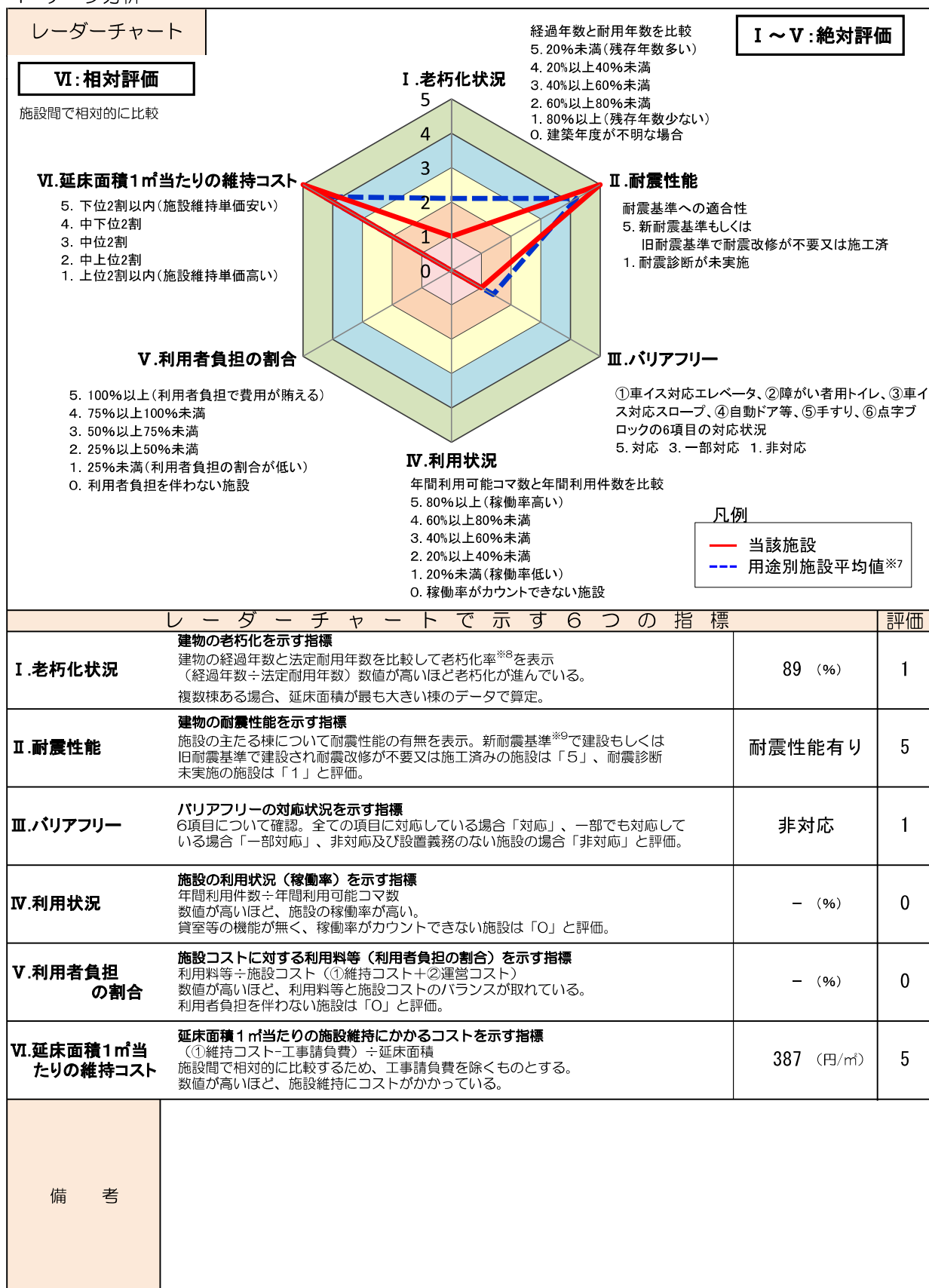
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	栗山防災倉庫
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	85
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 栗山町2丁目3番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	199 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	栗山防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成17年度	経過年数	17年	総取得費	6,773千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	165 m ²	うち借用面積	- m ²
階数（地上）	2階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		人		- 人	直営		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	収 入	内 訳		金額 (円)		支 出	内 訳		金額 (円)	
		利用料等			-		人件費			-
		国 費			-		修繕料			-
		県 費			-		火災保険料			1,713
		その他			-		維持管理委託料			-
		市費 (一般財源)			1,713		敷地借上料			-
	合 計				1,713	工事請負費			-	
						その他維持費			-	
						小 計			1,713	
						② 運営コスト				
					人件費			-		
					光熱水費			-		
					その他委託料			-		
					その他運営費 (事業費)			-		
					小 計			-		
					合 計 (①+②)			1,713		
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3				延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				10 円/㎡					
	利用者 1 人当たりの負担額※5				市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				- 円/人					
特 記 事 項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

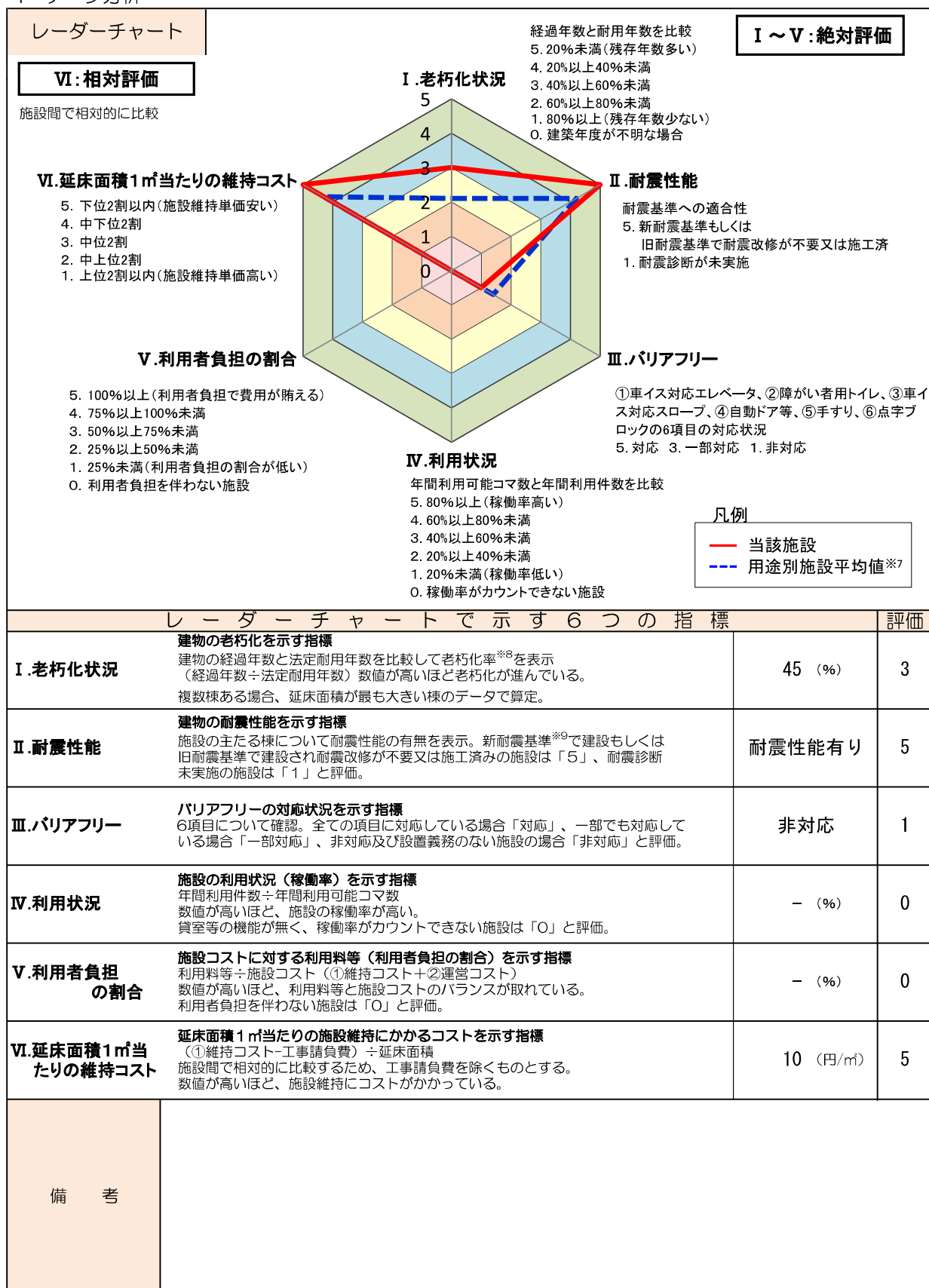
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	旭町防災倉庫
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	86
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町3丁目7番地2 (鷺塚小学校区)	敷地面積	177 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	旭町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	13年	総取得費	8,159千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	81 m ²	うち借用面積	- m ²
階数（地上）	1階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数		管理形態			
	- 人		- 人		人		- 人		直営			
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額（円）		内 訳			金額（円）			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持 コスト	人件費		-		
		国 費		-				修繕料		-		
		県 費		-				火災保険料		1,505		
		その他		-				維持管理委託料		-		
		市費（一般財源）		377,478				敷地借上料		-		
	合 計		377,478		工事請負費			372,533				
					その他維持費			-				
					小 計			374,038				
					②運 営 コ ス ト				人件費		-	
									光熱水費		3,440	
									その他委託料		-	
									その他運営費（事業費）		-	
									小 計		3,440	
					合 計（①+②）		377,478					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人					4,660 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	- 円/人					5 円/人						
特 記 事 項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

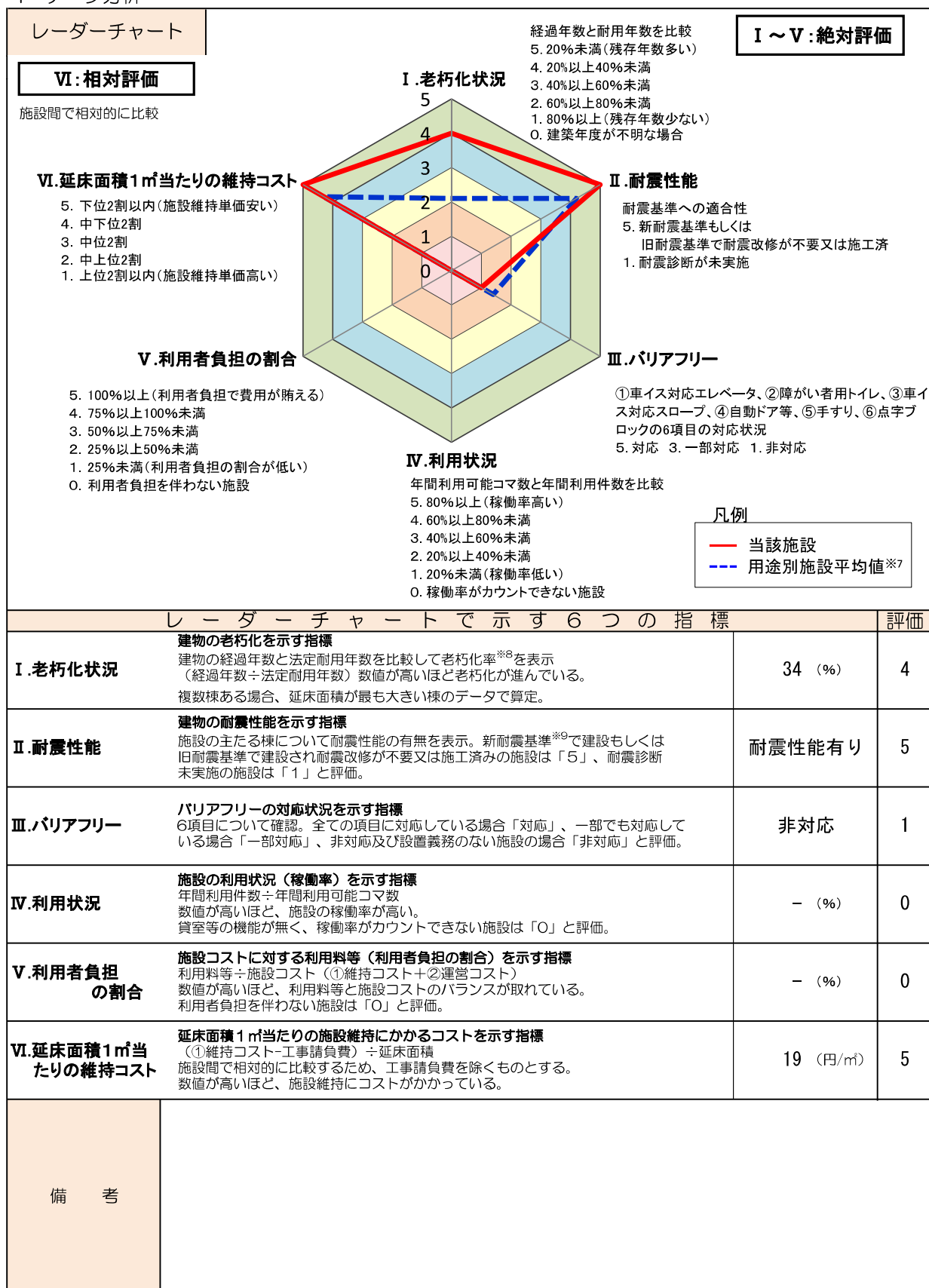
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	神田町防災倉庫
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	87
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目5番地2 (西端小学校区)	敷地面積	92 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	神田町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成26年度	経過年数	8年	総取得費	15,396千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	92 m ²	うち借用面積	- m ²
階数（地上）	1階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態
	- 人		- 人		人		- 人	直営
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額（円）		内 訳		金額（円）	
	収 入	利用料等	-		支 出	① 維持 コスト	人件費	-
		国 費	-				修繕料	-
		県 費	-				火災保険料	502
		その他	-				維持管理委託料	-
		市費（一般財源）	502				敷地借上料	-
	合 計		502				工事請負費	-
	施設外観 		その他維持費				-	
			小 計				502	
			② 運営 コスト	人件費			-	
光熱水費	-							
その他委託料	-							
その他運営費（事業費）	-							
小 計		-						
合 計（①+②）		502						
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	- 円/人				5 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	- 円/人				- 円/人			
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

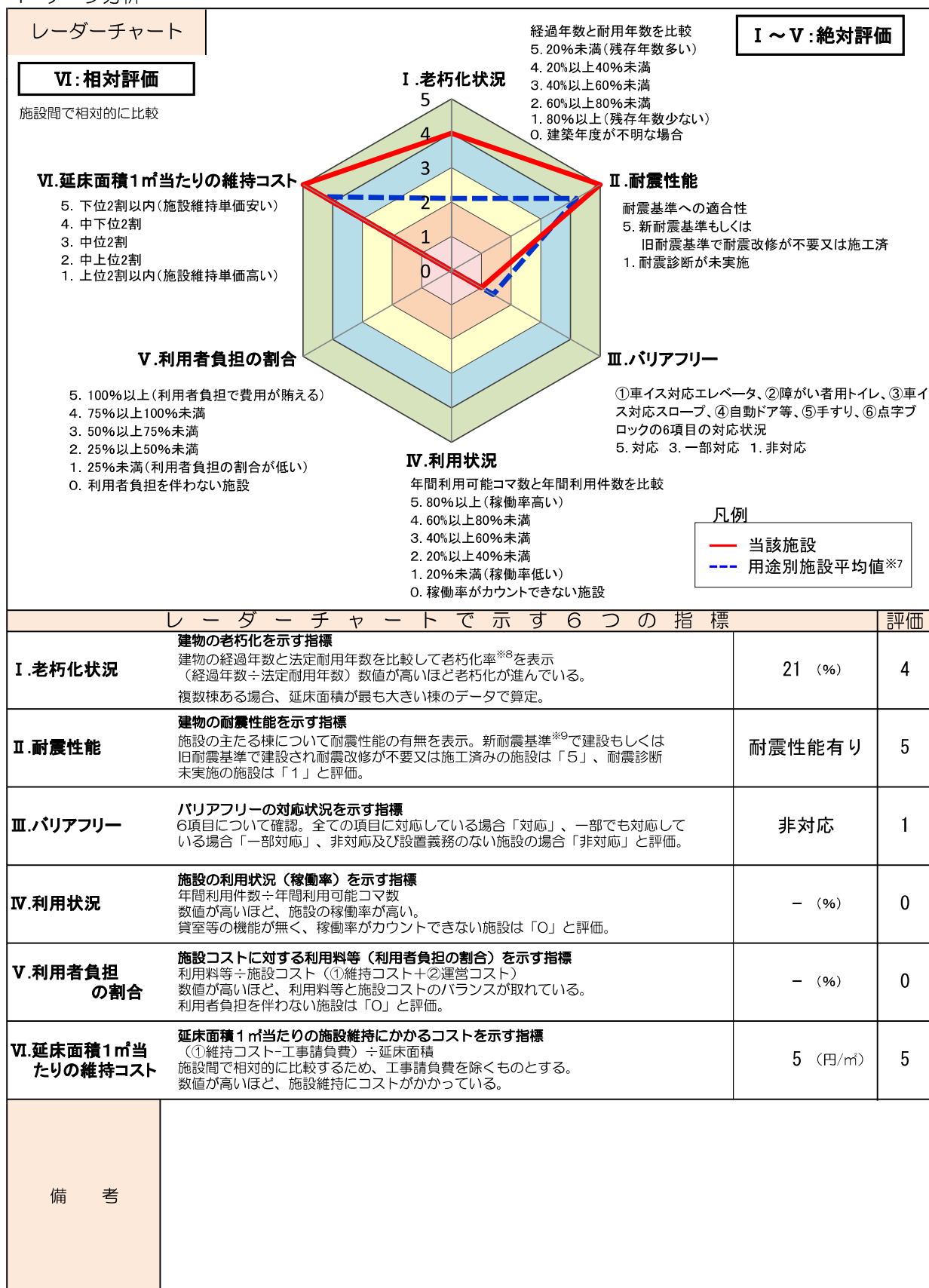
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	防災の家
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	88
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鴻島町6丁目67番地 (日進小学校区)	敷地面積	215 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	防災の家				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成2 年度	経過年数	32 年	総取得費	24,520 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	82 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	1 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定避難所（随時）

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態		
	－ 人		－ 人		3 人		－ 人	直営		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	収 入	内 訳		金額（円）		支 出	内 訳		金額（円）	
		利用料等		－			人件費		－	
		国 費		－			修繕料		－	
		県 費		－			火災保険料		1,291	
		その他		－			維持管理委託料		84,176	
		市費（一般財源）		353,279			敷地借上料		－	
	合 計		353,279		工事請負費		217,067			
	施設外観				その他維持費		－			
					小 計		302,534			
					②運営コスト		人件費		－	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	－ 円/人				4,308 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	－ 円/人				5 円/人					
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

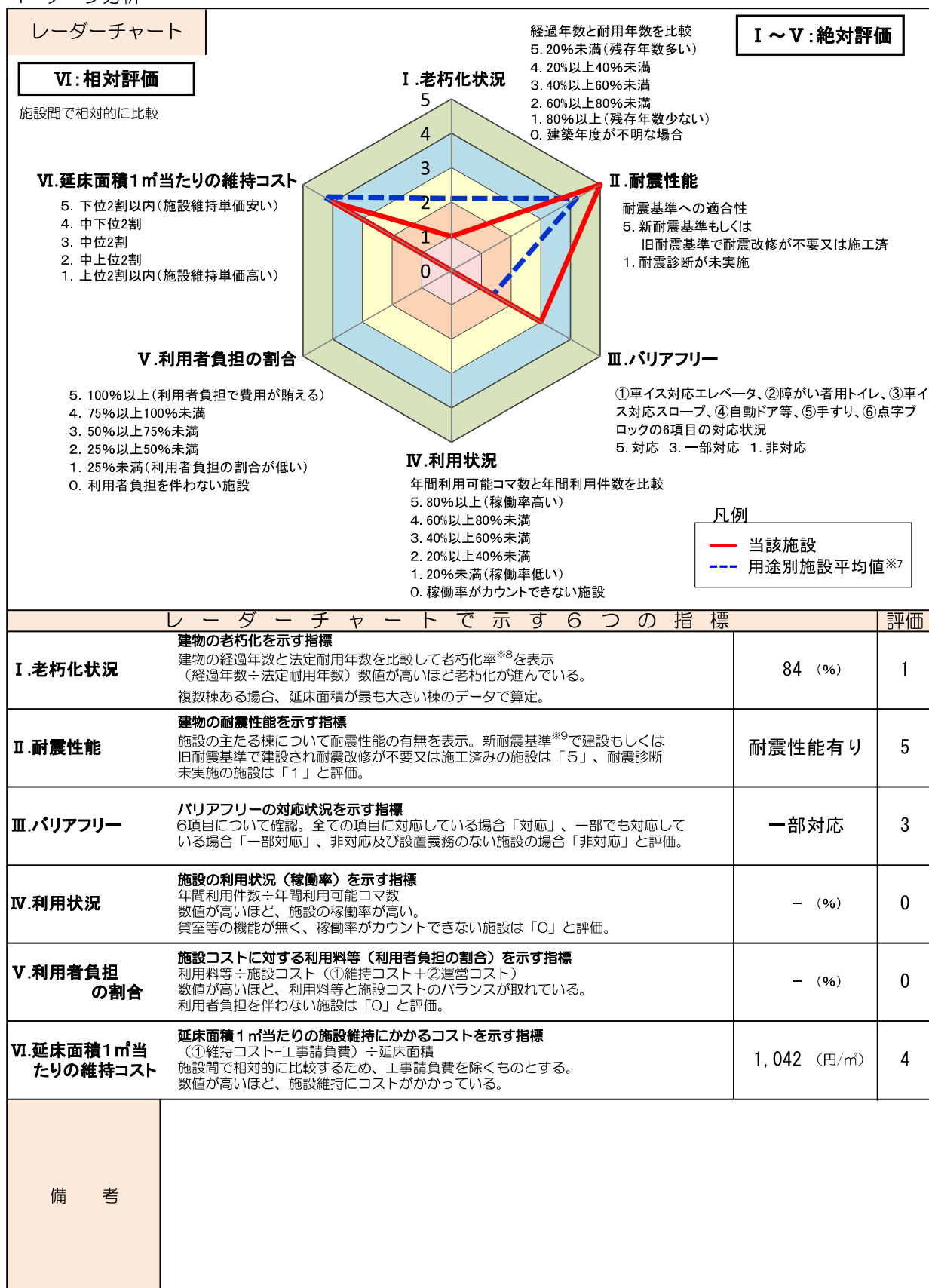
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	浅間町倉庫（地域協働課）
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	89
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	地域協働課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浅間町1丁目41番地3 (新川小学校区)	敷地面積	808 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	倉庫1（車庫）、倉庫2、倉庫3				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63 年度	経過年数	34 年	総取得費	- 千円
建物構造	木造	延床面積	153 ㎡	うち借用地面積	- ㎡
階数（地上）	1 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	収 入	内 訳		金額（円）		支 出	内 訳		金額（円）	
		利用料等		-			人件費		-	
		国 費		-			修繕料		-	
		県 費		-			火災保険料		9,157	
		その他		-			維持管理委託料		-	
		市費（一般財源）		9,157			敷地借上料		-	
	合 計		9,157		工事請負費		-			
	施設外観				その他維持費		-			
					小 計		9,157			
					② 運営コスト		人件費		-	
						光熱水費		-		
						その他委託料		-		
						その他運営費（事業費）		-		
						小 計		-		
						合 計（①+②）		9,157		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				60 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				- 円/人					
特 記 事 項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

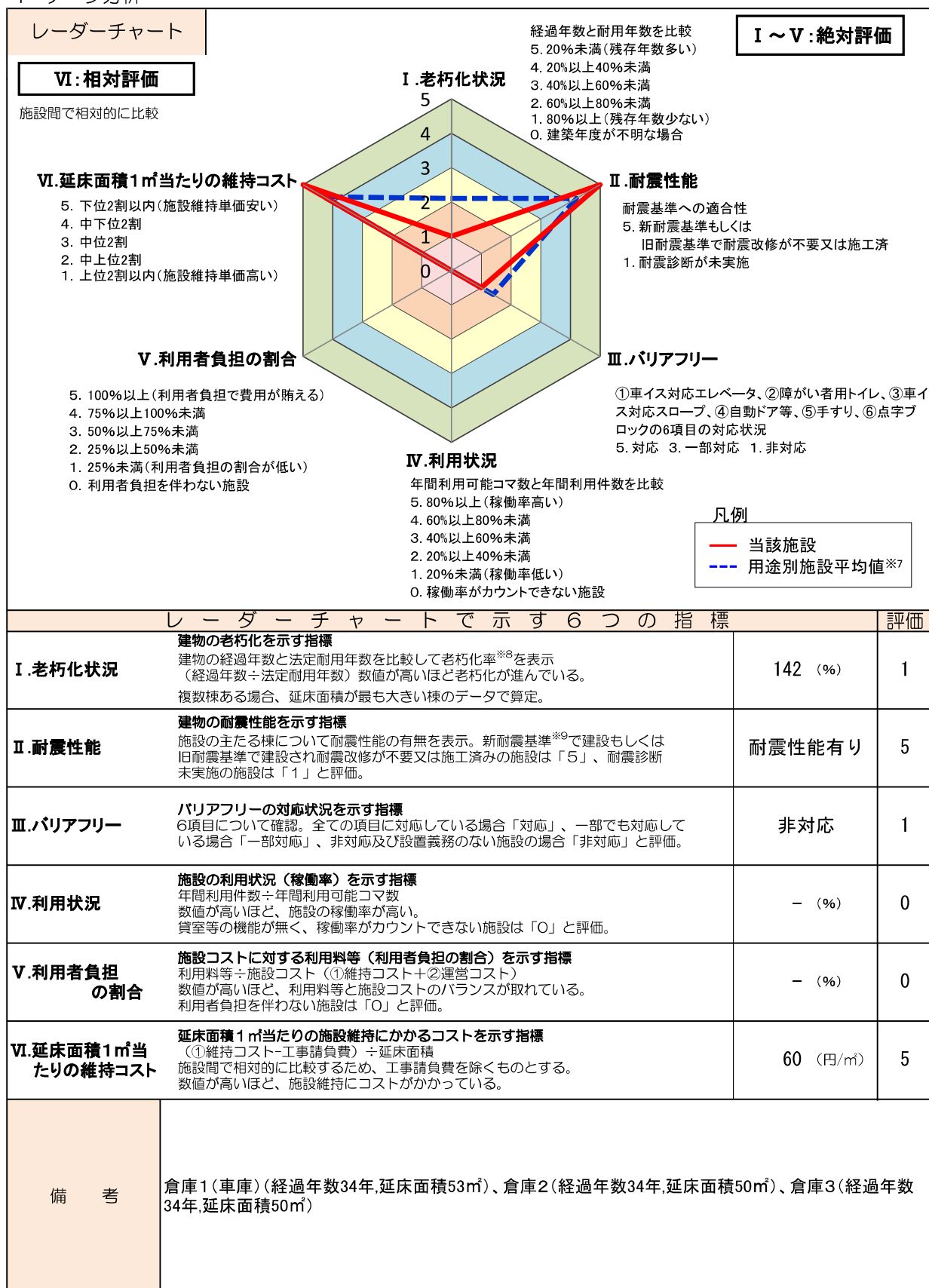
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	浅間町倉庫（商工課）
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	90
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	商工課
------	-----

1 土地データ

所在地 （小学校地区）	碧南市 浅間町1丁目41番地2 （新川小学校区）	敷地面積	571 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	事務室、車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和31～昭和63年度	経過年数	34～66年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	144 m ²	うち借用面積	144 m ²
階数（地上）	1 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数		管理形態			
	－ 人		－ 人		－ 人		－ 人		直営			
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	収 入	内 訳		金額（円）		支 出	内 訳		金額（円）			
		利用料等		－			①維持コスト		人件費		－	
		国 費		－					修繕料		－	
		県 費		－					火災保険料		2,930	
		その他		－					維持管理委託料		－	
		市費（一般財源）		2,930					敷地借上料		－	
	合 計		2,930				工事請負費		－			
	施設外観						その他維持費		－			
					小 計		2,930					
					②運営コスト		人件費		－			
							光熱水費		－			
							その他委託料		－			
							その他運営費（事業費）		－			
					小 計		－					
					合 計（①＋②）		2,930					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	－ 円/人					20 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	－ 円/人					－ 円/人						
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

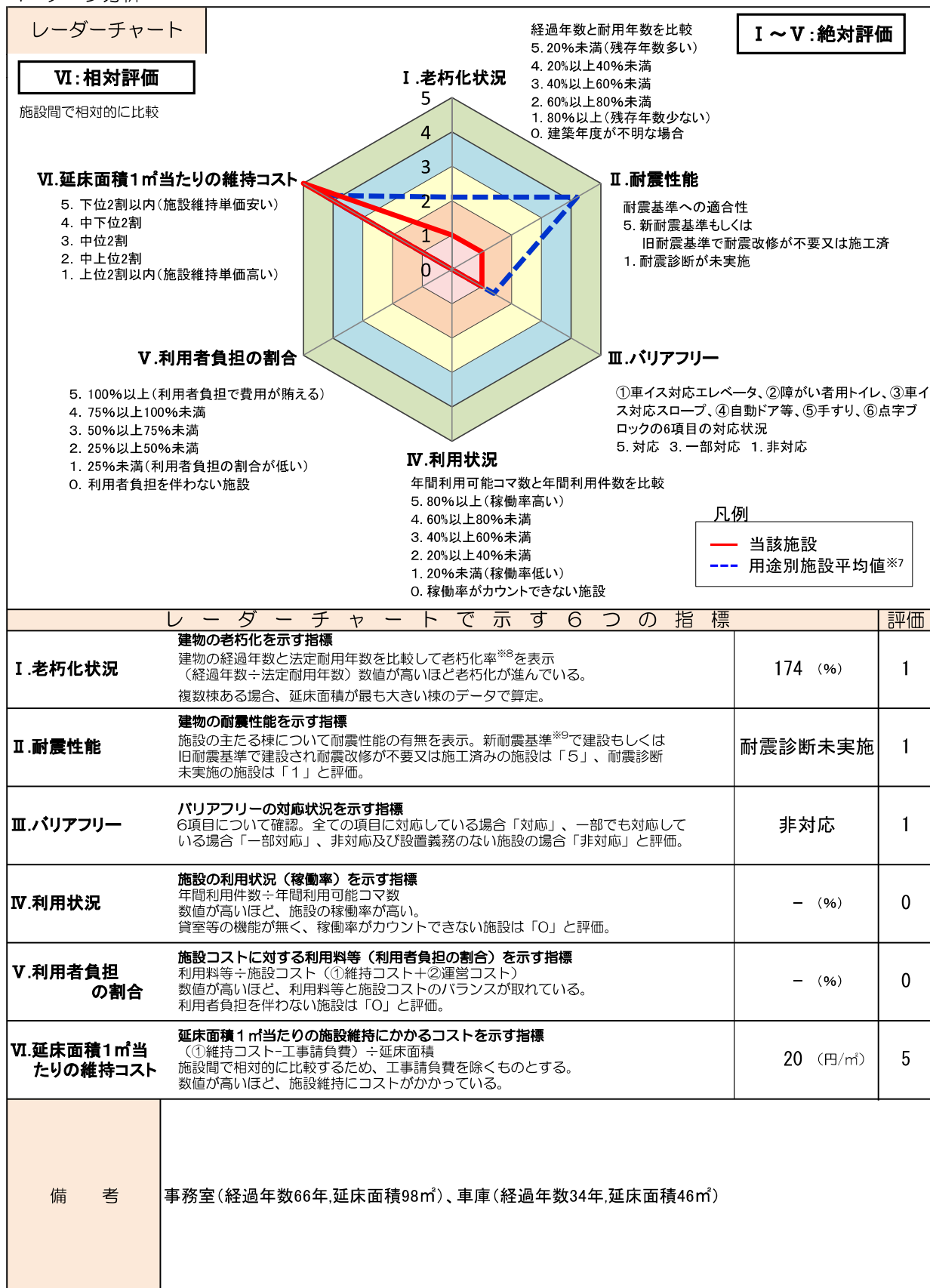
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	旧JA新川支店
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	91
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 相生町4丁目110番地 (新川小学校区)	敷地面積	539 ㎡
		うち借地面積	539 ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	旧JA新川支店				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和64 年度	経過年数	33 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	440 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	2 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		人		- 人	直営	
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額 (円)		内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①維持 コスト	人件費	-	
		国 費	-				修繕料	23,078	
		県 費	-				火災保険料	3,015	
		その他	1,129,200				維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	191,559				敷地借上料	644,741	
	合 計		1,320,759				工事請負費	-	
	施設外観						その他維持費	-	
							小 計	670,834	
							②運 営 コスト	人件費	-
								光熱水費	600,048
								その他委託料	49,877
								その他運営費 (事業費)	-
							小 計	649,925	
							合 計 (①+②)	1,320,759	
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3				延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト※4				
	- 円/人				3,002 円/㎡				
	利用者 1 人当たりの負担額※5				市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人				3 円/人				
特 記 事 項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

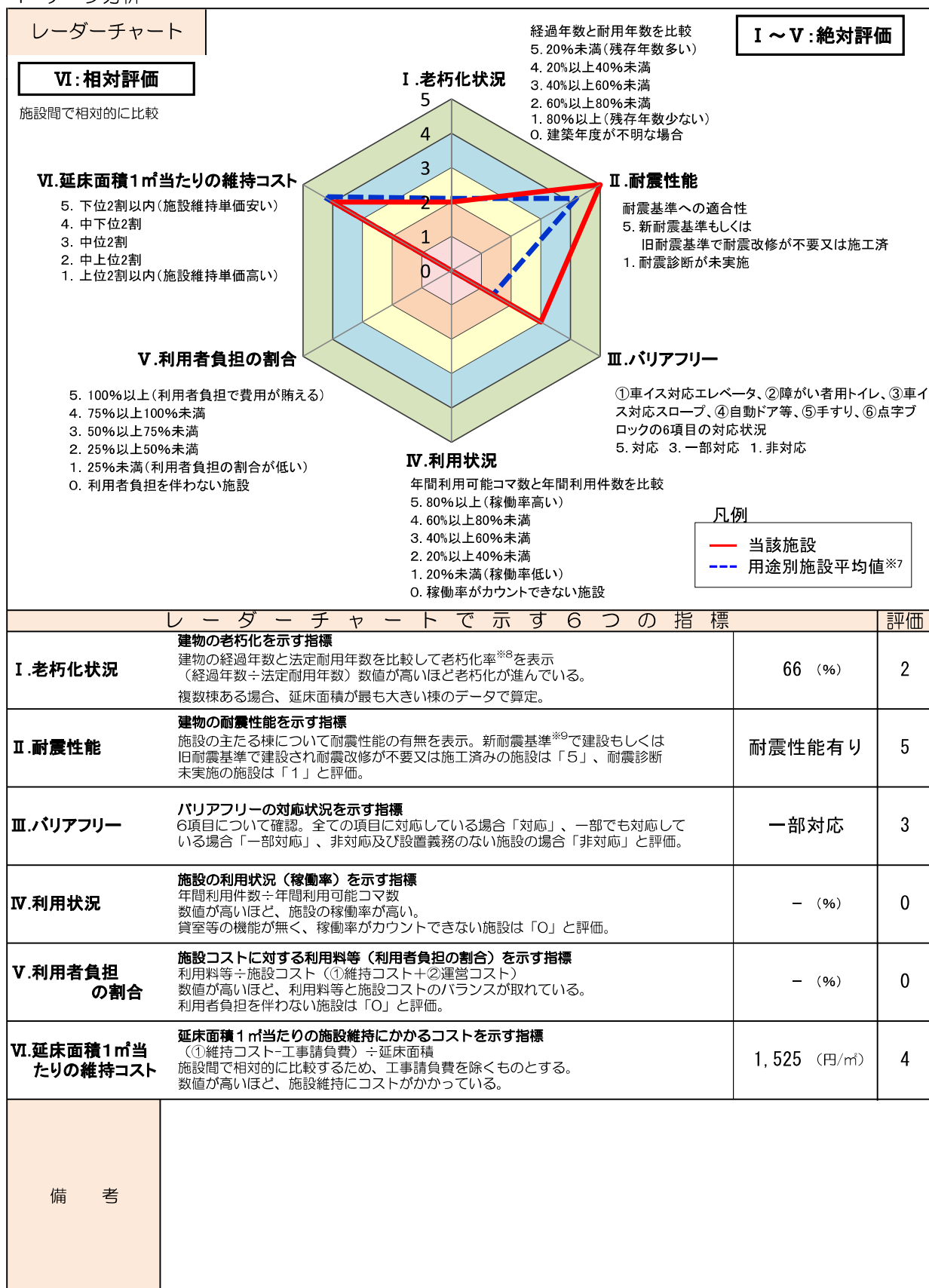
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	旧JA鷺塚支店
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	92
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鷺塚町4丁目77番地 (鷺塚小学校区)	敷地面積	620 ㎡
		うち借地面積	620 ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	旧JA鷺塚支店				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8 年度	経過年数	26 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	200 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	2 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		人		- 人	直営	
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額 (円)		内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等			支 出	① 維持 コスト	人件費	-	
		国 費					修繕料	-	
		県 費					火災保険料	3,690	
		その他					維持管理委託料	2,310	
		市費 (一般財源)	739,031				敷地借上料	675,391	
		合 計	739,031				工事請負費	-	
	施設外観							その他維持費	-
								小 計	681,391
						② 運営 コスト	人件費	-	
							光熱水費	57,640	
							その他委託料	-	
							その他運営費 (事業費)	-	
							小 計	57,640	
						合 計 (①+②)		739,031	
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3				延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト※4				
	- 円/人				3, 695 円/㎡				
	利用者 1 人当たりの負担額※5				市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6				
	- 円/人				10 円/人				
特 記 事 項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

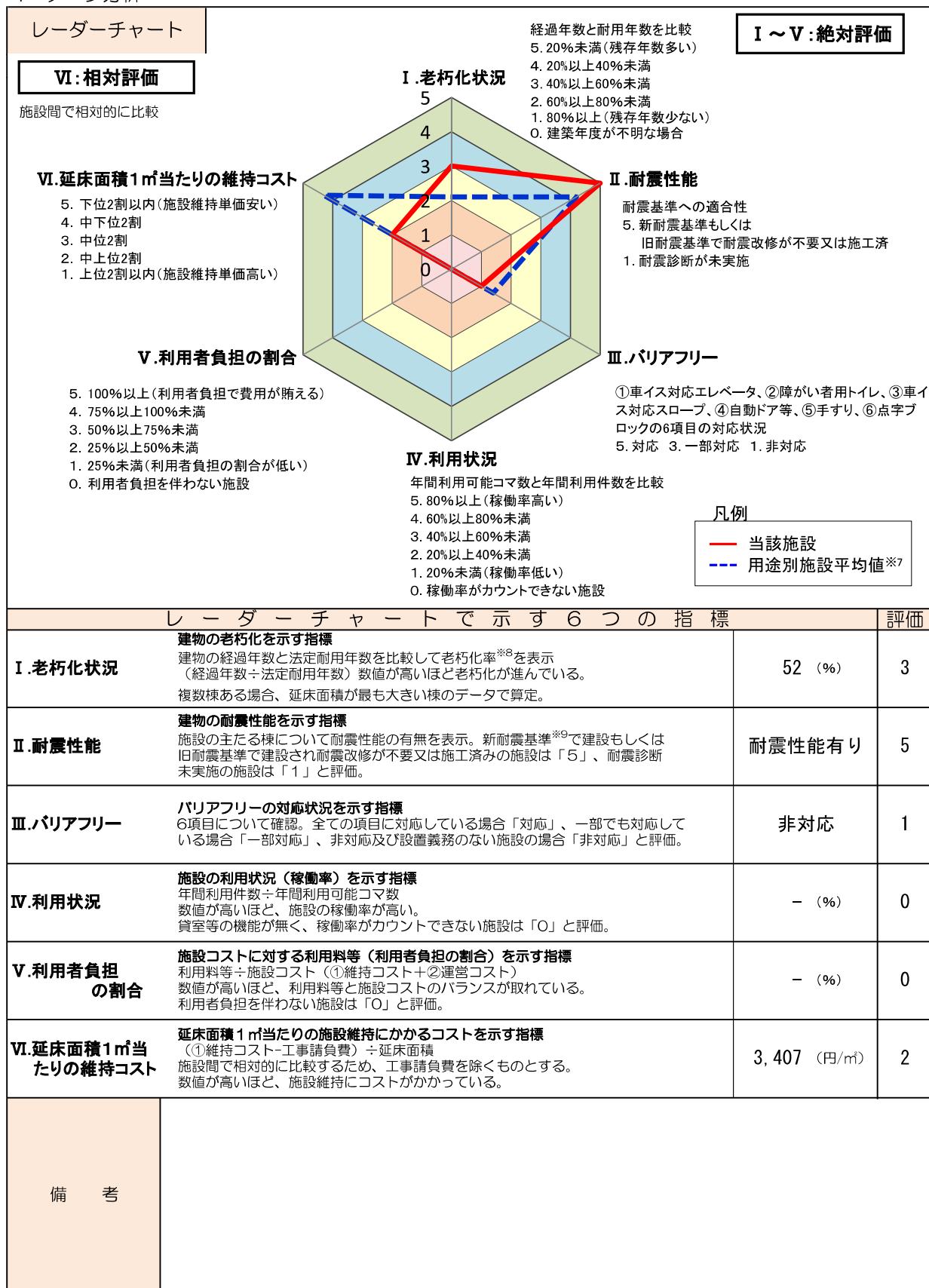
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和3年度4月1日現在の72,765人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。